

全建協連 第457号

[発行所]
全国建設業協同組合連合会
〒104-0032
東京都中央区八丁堀2-5-1
電話 03-3553-0984(代表)
編集兼発行人 小池英雄

令和7年 年頭所感

会長 青柳 剛



明けましておめでとうございます。令和7年の新春を迎え、謹んでお慶び申し上げます。当連合会の事業活動に対しまして格別のご支援ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

令和6年4月から、5年間の猶予期間があった「時間外労働の上限規制」の法整備が建設業界にも適用となり、働く時間の効率化と労務単価の問題に加えて、目に見えて減少してきたと感じる「生産人口」の問題と複雑に絡み合い、人手不足感と共に業界は大きく変化しました。

また、DXによる働き方改革等は徐々に進化していきますが、大きな変化の時こそ穏やかなスタートが出来るかが大事です。昨年6月に「第三次・担い手3法」が公布・施行され、ICT施工の普及も勘案し、速度が遅い人を真ん中に据え、地域全体で働き方改革を展開していくことがポイントです。働く人に的を絞った「丁寧さ優しさ」

のある働き方改革こそが組合活動の基本理念だと思っています。

一方で、昨年も自然災害が多く発生しました。地域の建設業界で早急な対応をされた結果、すぐに駆け付ける「地域を守る建設業」の原点そのものを「見える化」させることができました。今後は「備え」のレベルをあらゆる角度から引きあげていかなければならないと感じています。

このような状況の下、当連合会では、協同組合ならではのスケールメリットを活かした共同購買事業、福利厚生事業、総合補償制度、教育情報事業などの事業を着実に実施するとともに、国の政策に対しても協同組合として正面から受け止め、DX、働き方改革、CCUSなどの建設企業経営に役立つ取り組みも取り入れています。

今後も会員及び所属員企業との連携を深めていくため、意見交換会なども積極的に進めてまいりますのでご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

本年が建設業界にとってより良い年になるよう願いますとともに、皆様方の更なるご発展とご健勝を祈念申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。

全国建設業協同組合連合会

謹賀新年 令和7年元旦

会長 青柳 剛
副会長 千葉嘉重 春信
全 二木 瓶下 修実
全 奥田 克繁 之護
全 安藤 田 成
理事 北林 一

理事 石津 健 光
全 浅野 正 一
全 石井 源 一夫
全 石田 龍 三
全 山形 浦 浩
全 三岩 浅 治
全 小 竹 夫
全 横 田 昌 宏

理事 國藤 浩 史
全 増崎 博 之
監事 東野 久 晃
全 石井 良 典
全 石 田 信 夫
専務理事 小池 英雄
他事務局職員一同

正副会長会議・理事会 開催

当連合会は令和6年11月21日に東京都千代田区内の如水会館にて正副会長会議及び理事会を開催した。



議題は、①令和6年度10月末事業実績及び収支について②今後の会議日程についての2点。

理事会の冒頭、来賓としてご出席いただいた国土交通省不動産・建設経済局城麻実建設振興課長よりご挨拶をいただいた。議題では事務局より上半期の事業執行状況について説明を行った。



専務理事・事務局長等会議開催



正副会長会議・理事会と同日の令和6年11月21日、同会場の如水会館において24名の出席者を得て専務理事・事務局長等会議を開催した。

議題は、①令和6年度10月末事業実績及び収支について ②制度・商品説明（協力会社）について ③今後の会議日程についての3点。

事務局より「総合補償制度」「福利厚生事業」「共同購買事業」等について、資料に基づき説明を行った。

引き続き、「共同購買事業」「福利厚生事業」の制度・商品説明について、協力会社から説明を行った。

講演会開催

正副会長会議、理事会、専務理事・事務局長等会議終了後、「建設業を取り巻く最近の情勢について」と題し、国土交通省 杓掛敏夫 技術審議官よりご講演をいただいた。講演内容は①予算関係 ②直面する課題 ③現在の取り組み ④ WISENET2050（道路関係）の4点。



| | | |
|--|---|--|
| <p style="text-align: center;">迎春</p> <p style="text-align: center;">令和7年 元旦</p> | <p>ユニフォーム・作業着 株式会社 丸水ミズセイ</p> <p>代表取締役 水野 富夫</p> <p>東京都中央区日本橋横山町4-10 電話 03(3661)2464</p> | <p>大同生命保険株式会社</p> <p>代表取締役 社 長 北原 睦朗</p> <p>大阪府大阪市西区江戸堀1-2-1 電話 06(6447)6111 東京都中央区日本橋2-7-1 電話 03(3272)6777</p> |
| <p>損害保険ジャパン株式会社</p> <p>代表取締役 社 長 石川 耕治</p> <p>東京都新宿区西新宿1-26-1 電話 03(3349)3111 大代表</p> | <p>ビジョン株式会社</p> <p>代表取締役 社 長 酒井 敏孝</p> <p>岐阜県中津川市千旦林444-14 電話 0573(64)8871</p> | <p>建設協友サービス株式会社</p> <p>代表取締役 社 長 千葉 嘉春</p> <p>東京都中央区八丁堀2-5-1 電話 03(3553)1015</p> |

東ティモール民主共和国を訪問

令和6年10月14日から20日にかけて、当連合会所属員企業8社で東ティモール民主共和国を訪問しました。訪問団の団長には前建設業振興基金の理事長で現建設経済研究所の佐々木 基理事長にお願いしました。主な訪問先は、東ティモール国立大学工学部と東ティモール職業訓練雇用庁（SEFOPE）です。

東ティモール国立大学工学部では、学長、工学部長等のご挨拶、学生300名に対して、日本の建設産業について説明を行いました。また参加した建設会社から各社の特徴等を社長自ら説明しました。学生は熱心に聴講し、説明後のアンケートでは、日本の技術力に関心を持ち日本で働きながら学びたいと強い希望を持つ学生が大半でした。



東ティモール国立大学工学部にて

東ティモール国立大学との意見交換では、日本で働くためには日本語を習得することが重要であるので、学校において日本語教育に力を注ぐとのことでした。

職業訓練雇用庁（SEFOPE）では、ロジェリオ長官と意見交換しました。ロジェリオ長官は高度技能教育、日本語能力の向上に向けてSEFOPEとして最重要課題として取り組み、日本の建設会社との交流を推進したいとの決意を述べられ、訪問団を大変歓迎して下さいました。



SEFOPEにて



現地メディアの取材

今回の訪問は、日本の建設会社と東ティモール国立大学工学部の学生との交流を進めるスタート台に立つものであったと思います。

当連合会としても、アジアで一番新しい国、平均年齢が20歳で人口130万人の半分は20歳以下の若々しい国と日本の建設会社の交流が進むよう取り組んでまいりたいと思います。

＜参加建設会社＞

木下建工(株)、(株)二嘉組、中野土建(株)、(株)木下組、(株)藤巻建設、村上建設(株)、(株)三東工業社、(株)竹花組

建退共

KEN AI KYO
建設業 退職金 共済制度

(独) 勤労者退職金共済機構
建設業退職金共済事業本部

TEL 03-6731-2866

6つの
特長

- 国の制度で安全確実
- 掛金が一部免除
- 転職時は企業間を通算して計算
- 経営事項審査で加算
- 掛金は損金扱い
- 電子申請方式で手続き簡単

🔍 建退共

🔍 検索

安心をご提供する 福利厚生事業

全建協連からのご提案です！

御社の福利厚生を充実させて、社員の**採用と定着**を図りませんか？

スケールメリットを活かした2つの団体保険制度！

① 生命共済制度

病気・災害での死亡
不慮の事故での入院等

- 毎年度の決算で剰余が生じた際は配当金をお支払いします！
- 掛金負担が軽減されます！
- ※ 決算の状況により配当金がない場合もございます。
- ★ 全国団体のメリットを活かした低廉な掛金を実現
(全額損金算入が可能)
- ★ 簡易なご加入手続きで安心の24時間保障
(災害保障特約付団体定期保険)

② 個人加入型団体総合保険

病気・がん・ケガ
介護等を幅広くカバー

- 病気・がん等の多様なリスクをニーズに合わせてご選択可能です！
- ★ 団体割引10%適用の割安な保険料でご提供
- ★ 令和6年7月より新たに介護補償プランを新設
(介護のみ単独加入も可能)
- ★ 引受保険会社の無料電話相談サービスも利用可能

工事のリスクをカバー 総合補償制度

全建協連からのご提案です！

42年の伝統があり加入1,000社超の当制度へのお見積りはいかがですか？

多様化するご加入者のニーズを取り入れ建設業者向けの商品が実現！

① 第三者賠償補償制度

② 土木・建築補償制度

③ 傷害総合補償制度

- スケールメリットを活かした割安な賦課金です！
- 地盤崩壊ワイドプランで補償範囲を拡充しました！
- 相互扶助でのオリジナル見舞金制度も充実です！
- ★ 上記①～③に加え特約で地盤崩壊危険担保・使用者賠償責任補償も付帯可能
- ★ JV契約の単体ご契約も補償を拡大
(請負金額6億円以上)

※福利厚生事業及び総合補償制度の各制度の詳細につきましては必ずパンフレットにてご確認ください

楽らく
アプロ
工事費算出
システムシリーズ

令和6年度版

土木 直接工事費編

2024年8月公開 定価：29,700円（税込）

- 国土交通省土木工事標準積算基準書の内容に準じた単価表を表示
- 独自の単価表を複合単価として登録・作成でき、複合単価としての直接工事費を算出

オンラインショップ 一般財団法人 建設物価調査会 お申し込みは **建設物価BookStore**